



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 61

2022年11月29日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪公立大学経済学部教授)・郭秋微(APIR 研究員)・盧昭穎(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。

また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した

「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	21
関西経済のトレンド	22
主要月次統計	23

要 旨

持ち直しの動き続くも、景気後退への警戒感強まる

懸念材料は海外経済の減速と物価高

- 2022年7-9月期の関西経済は、前期に続き緩やかに持ち直した。COVID-19感染第7波に対して行動制限措置は取られず、前年に比べて経済活動が正常化した。また前期に発生した中国のロックダウンの影響が、今期は幾分落ち着いていた。しかし一方で、海外経済の減速懸念や物価高により景気後退への警戒感が強まっている。
- 家計部門**は、持ち直している部分もあるが、物価高が回復の足かせとなっている。各種行動制限が解除となったことで百貨店販売は回復し、雇用環境も改善している。しかしながら、食料品やエネルギー価格など消費者物価の高騰により、センチメントや実質賃金などは弱い動きとなっている。
- 企業部門**は、経済活動が正常化に向かっていること、また中国・上海のロックダウンの影響が落ち着いたことから、概ね緩やかに持ち直した。生産は幾分持ち直し、また設備投資計画についても積極的な姿勢がうかがえる。一方、原材料価格の高騰が続いていること、海外経済の減速などを警戒する向きもあり、景況感については足踏み状態にある。
- 対外部門**は、財については輸出・輸入とも増加基調が続いている。特に輸入の伸びが大きく、貿易収支は赤字に転じた。輸出を地域別に見ると、米国向けおよびEU向けは堅調だったが、中国向けは鈍化した。インバウンド需要などのサービス輸出については、入国規制の緩和により、関空経由の外国人入国者数・百貨店免税売上で大規模な改善が見られる。
- 公的部門**は、引き続き全国に比べて堅調に推移している。
- 関西の実質GRP成長率を2022年度+1.8%、23年度+1.1%、24年度+1.4%と予測。**19年度・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は1%台のプラス成長が続く。しかしコロナ禍からの回復としては力強さに欠く。日本経済予測と回復経路に大きな違いはない。
- 成長に対する寄与度を見ると、民間需要が22年度+2.3%ポイント、23年度+0.8%ポイント、24年度+1.2%と成長の牽引役となる。また公的需要も22年度から24年度にかけていずれも+0.2%ポイントと成長を支える。域外需要は、22年度は-0.6%ポイントと成長を押し下げ、23年度以降も成長に対する貢献は大きくない。
- 今号のトピックスは「関西各府県GRPの早期推計」と「中国経済減速リスクと関西経済へのインパクト」を紹介する。後者の分析結果によると、中国の実質GDPが1%下落したと仮定すると、それに伴い関西の実質輸出が0.462%減少し、関西の実質GRPは0.12~0.13%減少する。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 5.9	2.3	2.9	1.1	1.1	▲ 5.4	2.6	3.0	1.2	1.1
民間住宅	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 4.6	2.8	1.0	▲ 7.8	▲ 1.7	▲ 3.8	0.9	0.6
民間企業設備	▲ 6.5	0.6	3.8	2.1	3.3	▲ 7.7	0.6	3.3	3.2	2.9
政府最終消費支出	2.8	1.9	1.1	1.0	0.7	2.5	2.0	1.5	1.0	0.5
公的固定資本形成	8.0	▲ 1.6	1.2	2.6	2.0	5.1	▲ 7.5	▲ 2.2	2.1	1.0
輸出	▲ 2.0	6.9	2.4	0.2	3.3	▲ 10.0	12.4	3.7	▲ 0.6	3.2
輸入	▲ 2.3	5.2	5.0	▲ 0.3	3.4	▲ 6.3	7.1	7.1	▲ 0.3	2.6
実質域内総生産	▲ 4.4	1.9	1.8	1.1	1.4	▲ 4.6	2.3	1.7	1.2	1.4
民間需要(寄与度)	▲ 5.1	0.9	2.3	0.8	1.2	▲ 4.7	1.5	2.1	0.9	1.1
公的需要(寄与度)	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.8	0.0	0.2	0.3	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	0.9	▲ 0.6	0.1	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1
名目域内総生産	▲ 3.5	0.8	1.6	3.0	2.6	▲ 3.9	1.3	1.4	2.9	2.6
GRPデフレータ	0.9	▲ 1.1	▲ 0.3	1.8	1.1	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	1.7	1.2
消費者物価指数	▲ 0.3	0.0	2.2	1.9	1.5	▲ 0.4	0.0	2.7	1.9	1.3
鉱工業生産指数	▲ 8.3	5.2	1.8	1.6	1.8	▲ 9.6	5.8	1.8	1.9	2.1
完全失業率	3.1	3.0	2.8	2.6	2.6	2.9	2.8	2.5	2.3	2.3

(注)単位％、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019年度は実績値、20-21年度は実績見通し、22-24年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第140回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2022/8/29)

年度	関西経済				日本経済			
	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 5.9	2.2	2.8	1.3	▲ 5.4	2.6	2.8	1.0
民間住宅	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 3.8	1.7	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 4.4	0.5
民間企業設備	▲ 5.3	0.2	2.4	2.3	▲ 7.7	0.6	2.4	3.8
政府最終消費支出	2.8	1.9	1.1	0.9	2.5	2.0	1.3	0.8
公的固定資本形成	6.0	▲ 0.9	1.2	2.8	5.1	▲ 7.5	▲ 2.9	2.6
輸出	▲ 1.8	6.0	0.9	2.7	▲ 10.0	12.5	2.0	0.4
輸入	▲ 1.0	3.9	2.2	2.9	▲ 6.3	7.2	3.1	1.2
実質域内総生産	▲ 4.2	1.9	1.8	1.5	▲ 4.5	2.3	1.5	1.5
民間需要(寄与度)	▲ 4.5	1.0	1.8	1.2	▲ 4.7	1.5	1.6	1.3
公的需要(寄与度)	0.7	0.3	0.3	0.3	0.8	0.0	0.1	0.3
域外需要(寄与度)	▲ 0.4	0.6	▲ 0.2	0.0	▲ 0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.2

1. 関西経済の現況:2022年7-9月期

1-1 景気全体の現況：持ち直しの動き続くも、景気後退への警戒感強まる

・関西経済の概況

2022年7-9月期の関西経済は、前期に続き緩やかに持ち直した。COVID-19感染第7波に対して行動制限措置は取られず、前年に比べて経済活動が正常化した。また前期に発生した中国のロックダウンの影響が、今期は幾分落ち着いた。しかし一方で、海外経済の減速懸念や物価高により景気後退への警戒感が強まっている。

家計部門は、持ち直している部分もあるが、物価高が回復の足かせとなっている。各種行動制限が解除となったことで百貨店では回復し、雇用環境も回復している。しかしながら、食料品やエネルギー価格を中心に消費者物価の高騰により、センチメントや実質賃金などは弱い動きとなっている。

企業部門は、経済活動が正常化に向かっていること、また中国・上海のロックダウンの影響が落ち着いたことから、概ね緩やかに持ち直した。生産は幾分持ち直し、また設備投資計画についても積極的な姿勢がうかがえる。一方、原材料価格の高騰が続いていること、海外経済の減速などを警戒する向きもあり、景況感については足踏み状態にある。

対外部門は、財については輸出・輸入とも増加基調が続いている。特に輸入の伸びが大きく、貿易収支は赤字に転じた。輸出を地域別に見ると、米国向けおよびEU向けは堅調だったが、中国向けは鈍化した。インバウンド需要などのサービス輸出については、入国規制の緩和により、関空経由の外国人入国者数・百貨店免税売上で大幅な改善が見られる。

公的部門では、全国に比べて堅調に推移している。

・日本経済：22年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.2%：4四半期ぶりにマイナス成長

2022年8月15日発表のGDP1次速報によれば、22年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.2%(前期比-0.3%)であった(図表1-1)。市場コンセンサス最終予測(ESPフォーキャスト11月調査、前期比年率+1.21%)から大幅に下振れ、ネガティブ・サプライズとなった。

7-9月期の実質GDP成長率(前期比-0.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.4%ポイントと4四半期連続のプラスとなった。民間需要は同+0.3%ポイントと4四半期連続のプラス。民間最終消費支出は前期比+0.3%(寄与度：+0.1%ポイント)と4四半期連続で増加した。7-8月にCOVID-19の陽性者数が急拡大し第7波を迎えたが、政府の行動制限が出されなかったこともあり、民間消費は減少しなかった。また実質民間企業設備は同+1.5%(寄与度：+0.2%ポイント)と2四半期連続で増加した。コロナ禍で先送りされていた投資需要が出てきたようである。また公的需要も同+0.1%ポイントと2四半期連続のプラスだった。

一方、純輸出は同-0.7%ポイントと2四半期ぶりのマイナスだった。純輸出の大幅マイナス寄与の原因は、輸入が大幅に増加(同+5.2%、寄与度-1.0%ポイント)したためである。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
19Q1	2.2	0.7	0.4	0.0	▲1.3	0.2	0.5	▲1.3	3.0	0.6	1.6
19Q2	1.9	0.0	0.2	▲0.3	1.3	0.8	0.3	0.5	▲1.0	2.4	▲0.5
19Q3	▲0.5	1.4	0.1	1.3	▲2.3	0.6	▲0.2	0.1	▲1.6	1.0	▲1.5
19Q4	▲11.2	▲7.7	▲0.3	▲4.7	0.8	0.0	0.0	▲0.8	1.4	▲12.3	0.6
20Q1	2.3	2.1	▲0.8	2.1	▲0.6	0.0	0.0	▲3.4	2.9	2.7	▲0.5
20Q2	▲28.2	▲17.5	0.0	▲4.5	2.0	0.4	1.2	▲10.6	0.7	▲20.9	▲9.9
20Q3	23.1	12.4	▲0.7	▲0.3	▲2.1	2.1	▲0.1	6.1	5.7	10.2	11.8
20Q4	6.8	3.5	▲0.1	0.9	▲0.4	0.7	0.3	6.2	▲4.0	4.6	2.1
21Q1	▲1.3	▲1.3	0.1	0.5	▲0.4	▲0.7	0.0	1.6	▲1.2	▲1.6	0.4
21Q2	2.0	1.0	0.2	0.7	0.4	0.7	▲0.5	2.3	▲2.7	2.4	▲0.4
21Q3	▲2.5	▲2.1	▲0.3	▲1.4	0.7	1.0	▲0.8	▲0.4	0.9	▲3.0	0.4
21Q4	4.1	5.3	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.8	0.4	▲0.5	4.0	0.0
22Q1	0.2	0.7	▲0.2	▲0.1	2.0	0.3	▲0.6	0.8	▲2.7	2.1	▲1.9
22Q2	4.6	2.7	▲0.3	1.5	▲0.9	0.7	0.2	1.3	▲0.6	3.9	0.7
22Q3	▲1.2	0.6	▲0.1	1.0	▲0.3	0.0	0.2	1.5	▲4.1	1.4	▲2.6

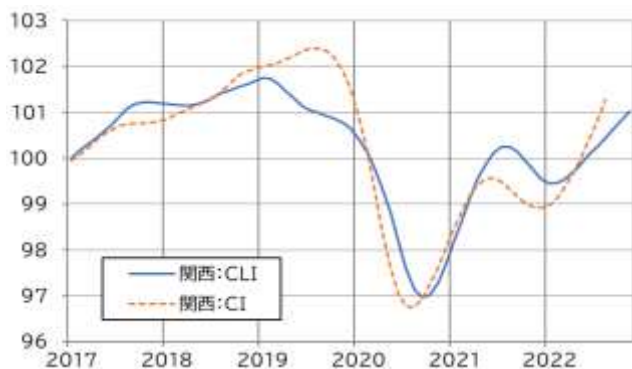
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(22年7-9月期1次速報)

・景気先行指標：足下、先行きとも改善を見込む

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の2022年7-9月期の値は100.5であった(図表1-2)。前期比+0.5ポイントで、2四半期連続の改善となった。月次ベースで見ると、足下22年11月は101.0で、緩やかなペースながら10カ月連続の改善となっている。関西CI/CLIの動きからは、足下・先行きとも改善が見込まれる。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 115

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直している部分もあるが、物価高を背景にセンチメントや実質賃金などでは弱い動き

2022年7-9月期の関西の家計部門は、持ち直している部分もあるが、物価高が回復の足かせとなっている。各種行動制限が解除となったことで百貨店販売は回復し、雇用環境も改善している。しかしながら、食料品やエネルギー価格など消費者物価の高騰により、センチメントや実質賃金などは弱い動きとなっている。

・消費者センチメント：物価高を背景に悪化が続く

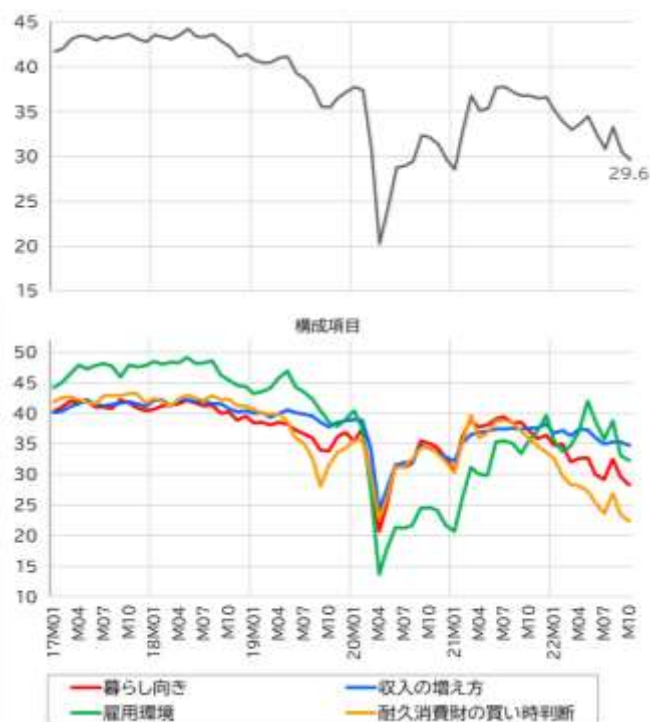
2022年7-9月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-4)は31.6で、前期から-2.0ポイントとなり4四半期連続で悪化した。エネルギー関連や食料品など基礎的支出費目での値上がりに伴い、家電製品など耐久消費財の買い替え需要が低迷した。

指数を構成する指標は、「暮らし向き」が前期比-1.3ポイ

ント、「収入の増え方」が同-1.7ポイント、「雇用環境」が同-3.4ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が同-2.3ポイントだった。4項目全てが悪化となった。

月別の動向を見ると、8月は行動制限がない夏休みを迎え一時的に改善(+2.4ポイント)したものの、7月・9月はそれぞれ-1.6ポイント、-2.7ポイントと弱い動き。足下10月も-0.9ポイントで2カ月連続の悪化となった。水準は29.6で、2021年1月以来21カ月ぶりに30を下回った。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



注：季節調整はAPIRによる

出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：客足回復の百貨店を中心に堅調な動き

2022年7-9月期の大型小売店販売額は9,015億円となった(図表1-4、全店ベース)。前年同期比は+5.2%となり、4四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、7月前年同月比+2.8%、8月同+6.2%、9月同+7.1%となり、昨年10月以来12カ月連続で前年を上回った。なお全国の7-9月期は前年同期比+4.1%だった。

図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。百貨店の 21 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

7-9 月期の大型小売店販売額について内訳を見ると、百貨店販売額は 3,255 億円で、前年同期比+18.0%だった。4 四半期連続で前年を上回った。前年 7-9 月期は感染第 5 波にあって緊急事態宣言が発令されていたのに対して、今年は 7 月以降に感染第 7 波を迎えたものの行動制限は課されなかったことで、客足が回復した。商品別では時計や宝飾品などの高額商品や衣料品が好調だった。

一方、スーパー販売額は 5,760 億円で、同-0.8%と小幅マイナス。9 四半期連続で前年を下回った。百貨店とは逆に、特段の行動制約がなかったことから内食需要が後退したと考えられる。

また 7-9 月期のコンビニエンスストア販売額は 4,785 億円だった。前年同期比では+4.2%で、6 四半期連続で前年を上回った。

・所得環境：名目賃金は伸びているが、物価高が響き実質賃金はマイナス続く

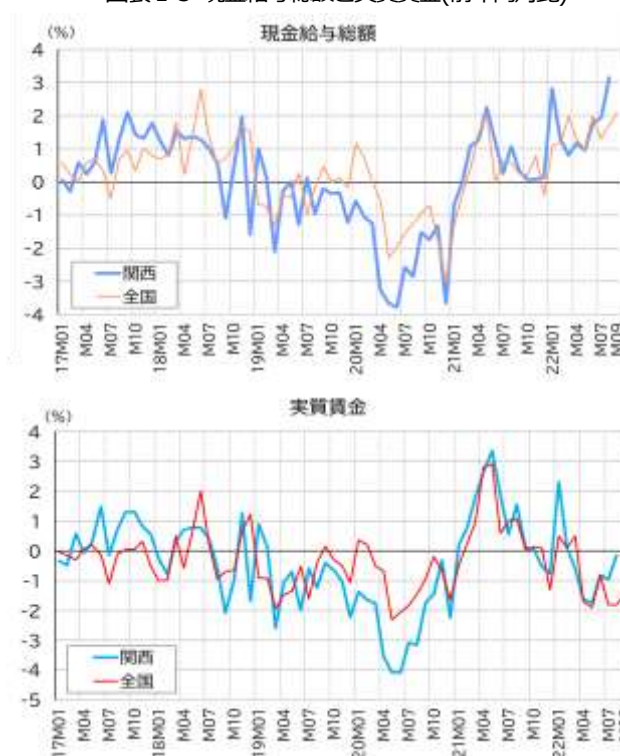
関西の現金給与総額(APIR 推計)は、7 月が 37 万 5,502 円、8 月が 27 万 2,295 円だった(図表 1-5、関西 9 月はデータ未更新)。前年同月比ではそれぞれ+1.9%、+3.2%となり 21 年 3 月から 18 カ月連続で前年を上回った。

一方、物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、7 月同-1.0%、8 月同-0.1%と本年 3 月以来 6 カ月連続でマイナスが続いている。

全国の現金給与総額(名目賃金)は、7 月+1.3%、8 月同+1.7%、9 月同+2.1%と 9 カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、7 月同-1.8%、8 月同-1.7%、9 月同-1.2%と 6 カ月連続でマイナスとなった。

関西・全国ともに、物価上昇ペースに名目賃金の伸びが追いついておらず、消費回復の足枷となるおそれがある。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 115、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・消費者物価：食料やエネルギーなどで値上がり続く

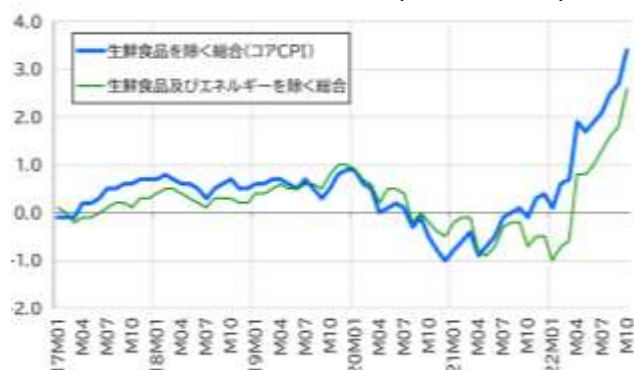
2022 年 7-9 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020 年=100)は 102.2 となり、前年同期比で+2.4%上昇した(図表 1-6)。消費税率引き上げの影響を受けた 2014 年 10-12 月期以来の上昇幅となった。資源高や円安の影響で、食料(前年同期比+4.5%)や電気代(同+12.8%)をはじめ幅広い品目で値上がりが続いている。

月次ベースで見ると、足下 10 月は 103.1 となり、前年同月比では+3.4%となった。前年の水準を上回るのは 12 カ月

連続で、+3.4%の伸びは1982年3月以来、40年7カ月ぶりのこととなる。

全国の22年7-9月期のコア消費者物価指数(2020年=100)は102.5で、前年同期比は+2.7%上昇だった。

図表 1-6 関西消費者物価指数(前年同月比、%)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

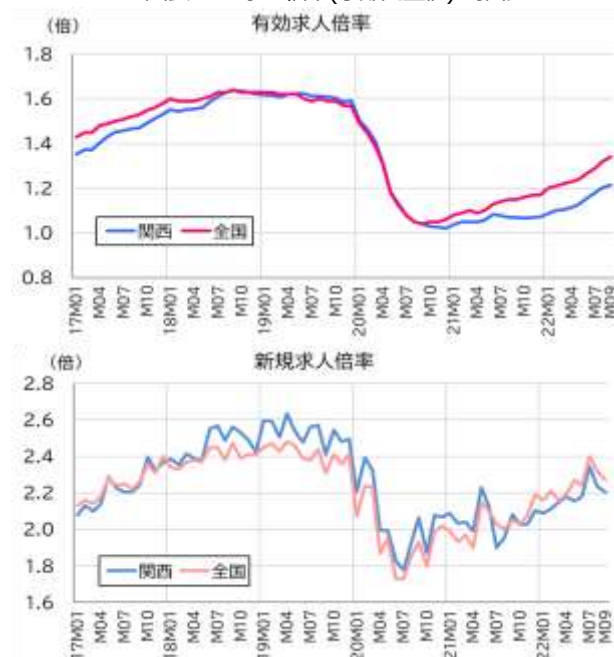
・雇用環境：改善している

2022年7-9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、前期から+0.07ポイント上昇した(図表 1-7)。3四半期連続の改善。月次ベースで見ると7月1.18倍、8月1.20倍、9月1.21倍で、横ばい・改善は11カ月連続となった。製造業や対個人サービス業などで求人数が増えた一方で、求職者数は減少が続いている。なお22年7-9月期の新規求人倍率(季節調整値)は前期比+0.09ポイントの2.26倍で、4四半期連続で前期を上回った。

全国の22年7-9月期の有効求人倍率は1.32倍であった。前期から+0.07ポイントの上昇で、改善は7四半期連続である。また新規求人倍率は2.33倍だった。前期から+0.10ポイントと4四半期連続で改善した。有効求人倍率・新規求人倍率とも、全国に比べて関西では低い水準での推移が続いているが、このところの回復の足取りは全国と比べても遜色なく、堅調である。

また、22年7-9月期の関西の完全失業率は2.7%(APIRによる季節調整値)だった。前期から-0.3ポイントと2四半期ぶりに改善した。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



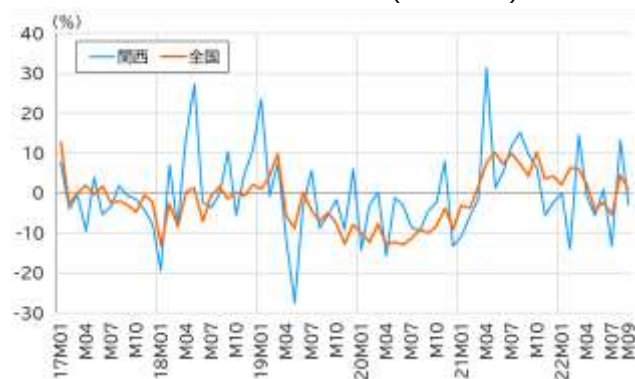
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：弱い動きとなっている

2022年7-9月期の新設住宅着工戸数は36,226戸で、前年同期比-1.6%となり2四半期連続で前年を下回った(図表 1-8)。利用関係別では、分譲は同+4.9%と前年を上回り堅調だったが、持家と貸家がそれぞれ同-11.2%、同-0.9%と弱い動きとなった。円安に伴う資材価格の上昇が影響した。

全国の7-9月期の新設住宅着工は同-0.0%と2四半期連続で前年を下回った。

図表 1-8 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：緩やかに持ち直し

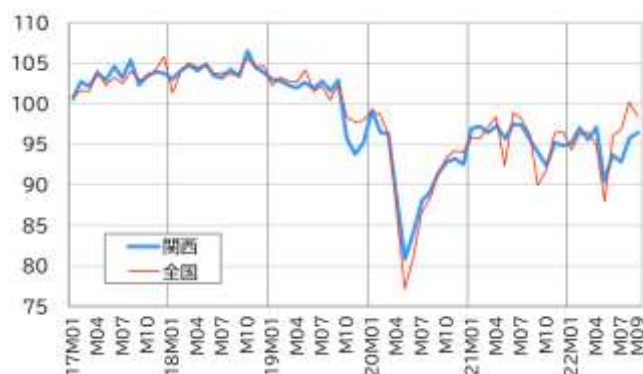
2022年7-9月期の関西の企業部門は、経済活動が正常化に向かっていること、また中国・上海のロックダウンの影響が落ち着いたことから、概ね緩やかに持ち直した。生産は幾分持ち直し、また設備投資計画についても積極的な姿勢がうかがえる。一方、原材料価格の高騰が続いていること、海外経済の減速などを警戒する向きもあり、景況感については足踏み状態にある。

・生産：緩やかに持ち直し

2022年7-9月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は95.0だった(図表1-9)。前期比+1.4%と2四半期ぶりの増産となった。中国・上海のロックダウンの影響が落ち着いたことで、幾分持ち直した。生産用機械や輸送機械などが全体の増産に寄与した。月次ベースで見ると7月は前月比-1.0%と低下したが、8月同+3.2%、9月同+0.7%と2カ月連続の上昇となった。

全国の7-9月期の生産指数は98.5だった。中国でのロックダウン解除の影響もあり前期比+5.9%と4四半期ぶりに増産となった。ただし月次ベースで見ると足下9月は前月比-1.7%と4カ月ぶりに低下しており、経済産業省「製造工業生産予測調査」の10月見通しも減産が見込まれている。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



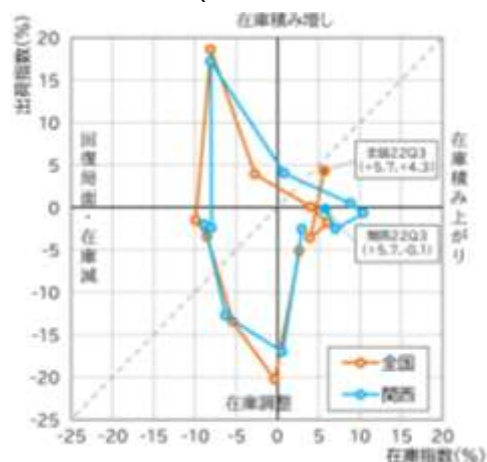
注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。7-9月期の関西

の在庫指数は前年同期比+5.7%、出荷指数は同-0.1%となった(図表1-10)。在庫循環図上は前期から引き続いて第4象限に位置し、前期と同様に在庫積み上がり局面にある。全国は在庫指数が同+5.7%、出荷指数は同+4.3%で、在庫循環図では第1象限に位置している。在庫循環図上は前期から逆行する形となるが、フェーズとしては引き続き在庫積み上がり局面にある。

図表 1-10 在庫循環図(20年1-3月期～22年7-9月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

・景況感：足踏み状態にある

2022年7-9月期の企業の景況感は、中国ロックダウンの影響緩和や経済活動の復調といった好材料と、資源高や海外経済の不透明感などに起因する警戒感が相俟って、足踏み状態にある。

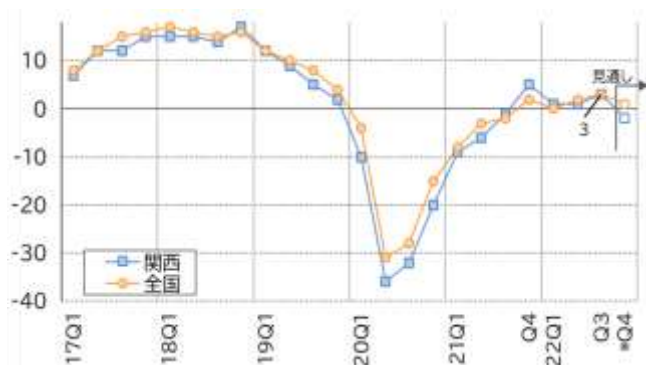
日本銀行大阪支店が2022年10月に発表した短観調査(調査期間8月29日～9月30日、以下日銀短観9月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+3となった(図表1-11)。前期から+2ポイントの改善で、4四半期連続でプラス圏を維持した。3カ月後の先行きは-2と悪化し、マイナスに転じると見込まれている。

業況判断DIを規模別に見ると、大企業+11(前回調査比+3ポイント)、中堅企業+6(同-1ポイント)、中小企業-3(同+2ポイント)であった。大企業は6四半期連続、中堅企業は5四半期連続のプラスとなったが、中小企業は13四半期連続のマイナスであった。中小企業でも価格転嫁が徐々に進み、改善につながったと考えられる。

業種別に見ると、製造業は+1、非製造業は+4だった。製造業は、コロナ禍からの回復や中国のロックダウンの影響が落ち着き、前回調査比+2ポイントの改善。非製造業でも幅広い業種で改善が見られ、非製造業全体で同+1ポイントの改善となった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+3で、前期から+1ポイント改善した。先行きは-1と悪化が見込まれている。

図表1-11 業況判断DIの推移



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

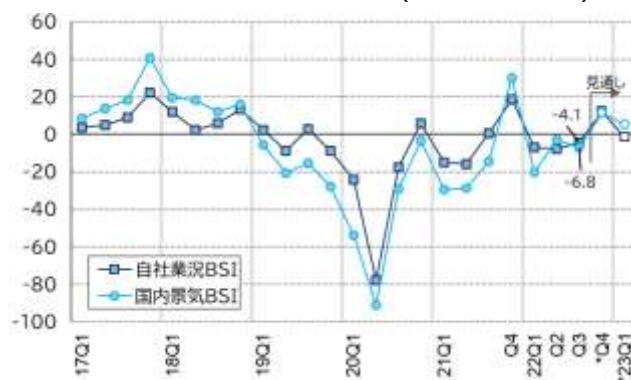
関西経済連合会・大阪商工会議所『第87回経営・経済動向調査』(調査期間8月18日～9月1日)によると、自社業況BSIが-4.1、国内景気BSIが-6.8となった(図表1-12)。自社業況BSIは前期比+3.9ポイントと3四半期ぶりに改善したものの、3四半期連続でマイナスとなった。業種別では、製造業が-9.3、非製造業は-1.1といずれもマイナス幅は縮小したものの、マイナス圏での推移が続いている。また規模別では、大企業が+8.3と2四半期ぶりにプラスに転じた。一方中小企業は-14.1となり、マイナス幅が拡大した。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月先+12.2と改

善が見込まれるが、6カ月先は-1.4とマイナスに転じる見込み。国内景気BSIは3カ月先+11.6、6カ月先+5.2と改善が見込まれている。

なお同調査での価格転嫁の状況を尋ねた結果によると、仕入・物流コスト等の上昇分について、転嫁率が半分以下の企業が約半数にのぼっている。コスト上昇ペースが速く価格転嫁が追いつかないため、こうした状況が景況感の改善に歯止めを掛けていると考えられる。

図表1-12 関西企業のBSIの推移(2022年8月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第87回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：コロナ禍前の水準まで人手不足感が強まる

日銀短観9月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-26で、前回調査から-4ポイントの低下となった。コロナ禍前に近い水準まで人手不足感が強まっている。業種別では製造業-19、非製造業-32と、特に飲食・宿泊をはじめとする非製造業で不足感が強い。また先行き(全産業ベース)は-27で、人手不足感が一層強まると見込まれている。

・設備投資計画：22年度計画は積極姿勢

2022年度の設備投資計画については、前年度比で大幅増加が見込まれている(図表1-13)。

日銀短観9月調査によると、関西企業の2022年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+17.6%となった。前回6月調査時点(+16.6%)からやや上方修正された。コロナ禍で手控えられていた21年度実績(-8.9%)からの反動で、

企業は設備投資に対して積極的となっている。業種別に見ると製造業同+25.0%、非製造業は同+12.7%と、ともに二桁増が見込まれており、特に製造業で大幅増となる。また全国の22年度設備投資計画(全規模全産業ベース)でも+16.4%と関西と同様に大幅増が見込まれている。

図表 1-13 設備投資計画(前年比: %)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
21年度	-8.9	-4.9	-11.5	-0.8	1.1	-1.9
22年度	17.6	25.0	12.7	16.4	21.2	13.6

注: 21年度は実績ベース、22年度は計画ベース。

出所: 日本銀行大阪支店『全国企業設備投資動向調査(近畿地区)』

(3) 対外部門: 貿易は輸出入とも拡大、インバウンド需要は入国制限緩和で急拡大

対外部門は、財については輸出・輸入とも増加基調が続いている。特に輸入の伸びが大きく、貿易収支は赤字に転じた。輸出を地域別に見ると、米国向けおよび EU 向けは堅調だったが、中国向けは鈍化した。インバウンド需要などのサービス輸出については、入国規制の緩和により、関空経由の外国人入国者数・百貨店免税売上で大幅な改善が見られる。

・貿易統計: 輸出・輸入とも増加続く

財の貿易は、輸出・輸入とも月別過去最高額の更新が続き、増加基調が続いている(図表 1-14)。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、輸入の伸びが大きいことから赤字に転じた。

図表 1-14 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所: 大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2022 年 7-9 月期の関西の輸出額は 5 兆 5,470 億円で、前年同期比では+18.3%と 8 四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、7 月前年同月比+19.5%、8 月同+15.7%、9 月同+19.5%と高い伸びが続いている。足下 10 月でも同+15.6%となり、20 カ月連続で前年を上回った。

関西の伸びを全国と比較すると、全国の 7-9 月期は前年同期比+23.2%で、関西の伸びは全国を下回った(図表 1-15)。後述するように、関西でウエイトの大きい中国向け輸出の伸びが鈍化したためである。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、22 年 7-9 月期の実質輸出(季節調整値)は前期比-3.5%と 2 四半期連続でマイナスとなった。

図表 1-15 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所: 大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出】

輸出を地域別に見ると、米国向けおよび EU 向けは堅調だったが、中国向けはロックダウンの影響もあり欧米に比べると小幅な伸びにとどまった(図表 1-16)。

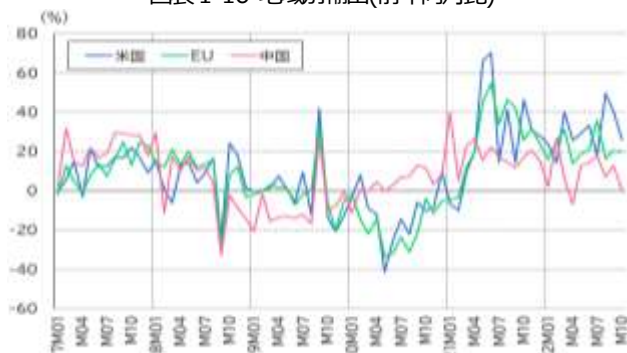
米国向け輸出は、前年同期比+36.1%で 6 四半期連続のプラス。建設用・鉱山用機械や医薬品が輸出額を押し上げた。月次ベースでは足下 10 月(前年同月比+26.0%)まで 20 カ月連続でプラスとなっている。

EU 向け輸出は、前年同期比+23.9%と 7 四半期連続で前年を上回った。無機化合物や遊戯用具の伸びが大きかった。

月次ベースでは、米国と同じく、足下 10 月(前年同月比 +19.4%)まで 20 カ月連続のプラスである。

一方中国向けは、前年同期比+12.5%と 10 四半期連続で前年を上回ったが、欧米向けに比べると小幅にとどまった。半導体等電子部品などが増加に寄与した。月次ベースで見ると、足下 10 月(前年同月比+0.7%)まで 6 カ月連続で前年を上回っているが、伸びは徐々に鈍化している。

図表 1-16 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2022 年 7-9 月期の関西の輸入額は 5 兆 5,787 億円であった。前年同期比+39.7%となり、7 四半期連続で前年の水準を上回った。月次ベースでは 7 月前年同月比+46.8%、8 月同+39.7%、9 月同+33.2%だった。また足下 10 月も同+48.6%と極めて高い伸びが続いている。資源価格の高騰ならびに円安を背景に、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油が大きく伸びた。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、7-9 月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+1.3%で 2 四半期ぶりにプラスに転じた。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた 7-9 月期の貿易収支は-317 億円で、2014 年 7-9 月期以来、8 年ぶりに赤字となった。月次ベースでは、7 月-364 億円、8 月-695 億円の赤字となった。9 月は+742 億円と 3 カ月ぶりに黒字に転じ、足下 10 月も+647 億円の黒字だった。

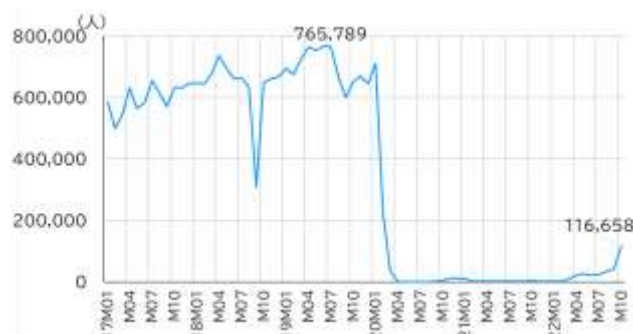
・インバウンド：入国制限緩和で回復に向かう

2022 年 7-9 月期に開空経由で入国した外国人客数は、前年同期(8,331 人)の 12.1 倍で、100,956 人となった(図表 1-17)。COVID-19 の水際対策が緩和されたことで大幅に増加した。さらに 10 月 11 日には入国者数の上限が撤廃されるとともに個人旅行者の入国も解禁された。こうした状況下で 10 月には 116,658 人となり、2020 年 2 月以来 2 年 8 カ月ぶりに 10 万人を突破した。

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の 22 年 7-9 月期の百貨店免税売上高は前年同期比+178.2%だった(図表 1-18)。6 四半期連続で前年を上回った。外国人観光客の増加に加え、急速な円安も訪日客消費を押し上げた。

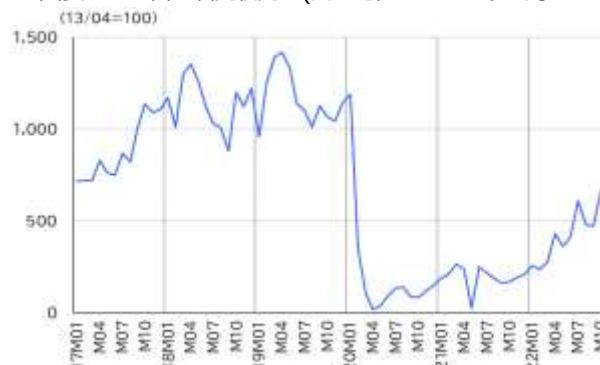
インバウンド需要は、今後も回復が続くと考えられる。しかしコロナ禍前には訪日客外客の約 4 割を占めていた中国人観光客については、ゼロコロナ政策の下で出国制限が続いており、まだしばらく回復は見込めない。

図表 1-17 訪日外国人数(開空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表 1-18 百貨店免税売上(関西地区、2013 年 4 月=100)



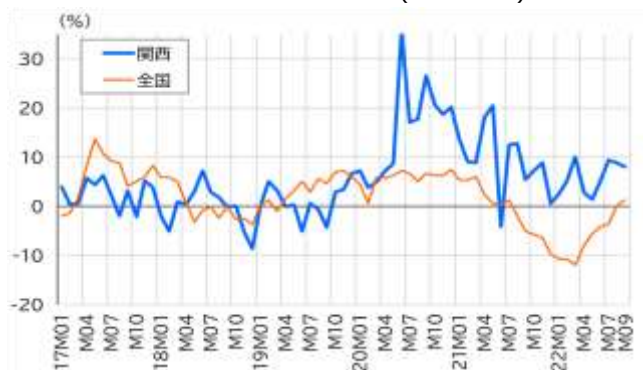
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：引き続き全国に比べて堅調

関西の公共工事は、全国に比べて堅調に推移している。

2022年7-9月期の関西の出来高ベースの公共工事費は6,875億円で、前年同期比では+8.7%であった(図表1-19)。12四半期連続で前年を上回った。月次ベースで見ても、21年7月以来、足下22年9月まで15カ月連続で前年を上回っている。なお全国の出来高ベースの公共工事費は5兆1,532億円で、前年同期比では+0.8%だった。5四半期ぶりに前年を上回ったが、関西に比べると弱い動きである。

図表1-19 公共工事出来高(前年同月比)

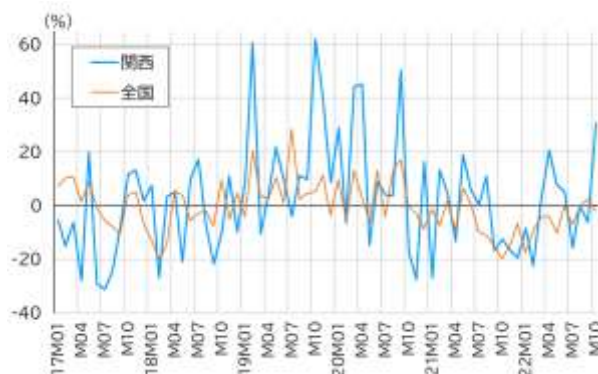


注：22年3月以前の地域別の推移は、2022年8月5日訂正分が反映された年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 115

また、関西での公共工事請負金額は3,817億円だった(図表1-20)。前年同期比-7.6%で、2四半期ぶりに前年割れとなった。月次ベースで見ると、7月前年同月比-15.8%、8月同+0.0%、9月同-6.2%と一進一退の動きだった。ただし足下10月は同+30.6%と大幅プラスとなっている。全国の7-9月期の公共工事請負金額は3兆7,471億円だった。前年同期比-1.8%で、8四半期連続のマイナス。マイナス幅は前期から縮小しており、持ち直してきているものの、関西に比べると弱い動きである。

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2022-24 年度

2022 年 7-9 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、22-23 年度の関西経済予測を改定した。また今回から新たに 24 年度の予測を追加した。

2-1 予測の前提:APIR 日本経済予測は22 年度+1.7%、23 年度+1.2%、24 年度+1.4%

関西経済予測では、APIR『第140回景気分析と予測』(2022 年11月29日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

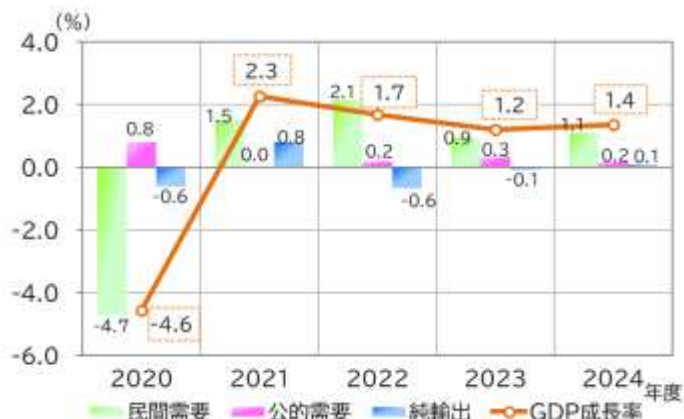
日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2022 年度+1.7%、23 年度+1.2%、24 年度+1.4%と予測している(図表 2-1)。前回予測(22 年 8 月公表)から、22 年度は+0.2%ポイント上方修正、23 年度は-0.3%ポイント下方修正となった。海外外生変数について、原油価格の高止まり、世界貿易の一層の停滞、円安の加速を想定する。世界経済は 22 年後半から 23 年前半にかけて停滞する。

実質 GDP 成長率への寄与度をみれば、22 年度は民間需要+2.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイントと成長を牽引するが、純輸出は-0.6%ポイントと成長を引き下げる。23 年度も同様の成長パターンで、民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出-0.1%ポイントとなる。24 年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.1%ポイントといずれもプラスの寄与となる。

為替レートは、22 年度 138.8 円/ドル、23 年度 136.9 円/ドル、24 年度 130.6 円/ドルと想定する。22 年度・23 年度については前回予測から 5 円程度の大幅な円安を見込む。

また消費者物価コア指数の伸びは、22 年度+2.7%、23 年度+1.9%、24 年度+1.3%と予測する。エネルギー価格の高騰、円安と輸入品価格上昇による食料品価格高騰の影響で、22 年度の消費者物価コア指数は高止まる。23 年度はエネルギー価格高騰の影響が剥落する。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2021 年度まで実績値、22 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 140 回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測:22 年度+1.8%、23 年度+1.1%、24 年度+1.4%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2022 年度+1.8%、23 年度+1.1%、24 年度+1.4%と予測する(図表 2-2)。

19 年度・20 年度の 2 年連続のマイナス成長から、21 年度以降は 1%台のプラス成長が続く。しかし回復の勢いは弱く、コロナ禍前の GRP 水準を回復するのは 23 年度までかかる。

なお過年度の実績見通しについては 20 年度-4.4%、21 年度+1.9%としている。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2020-21 年度は実績見通し、22 年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。民間需要が 22 年度+2.3%ポイント、23 年度+0.8%ポイント、24 年度+1.2%と成長の牽引役となる。また公的需要も 22 年度から 24 年度にかけていずれも+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は、22 年度は-0.6%ポイントと成長を押し下げ、23 年度以降も成長に対する貢献は大きくない。

・前回予測との比較：22 年度修正なし、23 年度下方修正

実質 GRP 成長率について、前回予測(8 月 29 日公表)に比べて、22 年度は修正なし、23 年度は-0.40%ポイントの下方修正とした。22 年度は、個人消費の回復など経済活動の一層の正常化を織り込み、民間需要を上方修正。一方輸入の上方修正により域外需要が下方修正となり、GRP 全体では相殺されて修正なしとなった。23 年度は、民需の減速を見込み、下方修正としている。

図表 2-3 前回予測との比較

年度	2022 年度	2023 年度
GRP 成長率	修正なし	-0.4%pt
民間需要	+0.5%pt	-0.4%pt
公的需要	-0.1%pt	-0.1%pt
域外需要	-0.4%pt	+0.1%pt

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP の修正幅とは必ずしも合致しない。

・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較すると(図表 2-4)、回復パスおよび需要項目の寄与について大きな違いはない。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：民間消費と企業設備が成長を押し上げるが小幅にとどまる

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は、2022 年度+2.3%ポイント、23 年度+0.8%ポイント、24 年度+1.2%ポイントとなる(図表 2-5)。21 年度に 4 年ぶりのプラスに転じ、その後は民間消費を中心に、堅調に成長を下支える。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は、家計部門と企業部門によって構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2022 年度+2.9%(前回+2.8%)、23 年度+1.1%(前回+1.3%)、24 年度+1.1%と予測する。行動制限の緩和など経済活動の正常化により、民間消費は回復し、成長全体を押し上げる。なお前回予測から 22 年度・23 年度ともに大きな修正はない。実質民間住宅は、22 年度-4.6%(前回-3.8%)、23 年度+2.8%(前回+1.7%)、24 年度+1.0%と予測する。資材価格の高騰から 22 年度を下方修正した。

家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 22 年度+1.4%ポイント、23 年度+0.7%ポイント、24 年度+0.6%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びについて 22 年度+3.8%(前回+2.4%)、23 年度+2.1%(前回+2.3%)、24 年度+3.3%と予測する。設備投資計画の積極姿勢を織り込み 22 年度を上方修正した。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 22 年度 +0.8%ポイント、23 年度+0.1%ポイント、24 年度+0.5%ポイントとなる。

(2) 公的部門：底堅く成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度 +0.2%ポイント、23 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.2%ポイントとなる。公的部門は、堅調に成長を下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2022 年度+1.1%(前回+1.1%)、23 年度+1.0%(前回+0.9%)、24 年度+0.7%と見込む。コロナ対策関連支出による押し上げ効果の剥落から、伸び率は徐々に縮小する。

また実質公的固定資本形成の伸びは、22 年度+1.2%(前回+1.2%)、23 年度+2.6%(前回+2.8%)、24 年度+2.0%と見込む。足下での状況の反映と、2025 年の大阪・関西万博開催に向けた整備の進捗を想定し、全国に比して高い伸びで推移すると見込む(日本経済予測：22 年度-2.2%、23 年度+2.1%、24 年度+1.0%)。

(3) 対外部門：海外リスク要因の高まりで 22 年度は成長抑制、23 年度は貢献なし

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度-0.6%ポイント、23 年度+0.1%ポイント、24 年度+0.1%ポイントと予測する。

海外取引については、実質輸出の伸びを 2022 年度+2.4%(前回+0.9%)、23 年度+0.2%(前回+2.7%)、24 年度+3.3%と予測する。22 年度については、足下での堅調な欧米向け輸出、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復からやや上方修正した。23 年度は海外経済の低迷により下方修正とした。24 年度は幾分高い伸びとなるものの、景気を牽引するほどの力強さはない。

実質輸入の伸びは、22 年度+5.0%(前回+2.2%)、23 年度-0.3%(前回+2.9%)、24 年度+3.4%と予測する。結果、

実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 22 年度-0.7%ポイント、23 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2022 年度+0.0%ポイント、23 年度-0.1%ポイント、24 年度+0.0%ポイントと予測する。成長に対する寄与はほとんどない。

(4) 雇用環境：先行きは 2%台に改善

完全失業率は 19 年度まで 2%台で推移してきたが、20 年度・21 年度はそれぞれ 3.1%、3.0%とやや悪化した。先行きは 22 年度 2.8%(前回+2.8%)、23 年度 2.6%(前回+2.7%)、24 年度 2.6%と徐々に改善していくと予測する。

3. トピックス

今号のトピックスでは、「関西各府県 GRP の早期推計」および「中国経済減速リスクと関西経済へのインパクト」を取り上げる。

3-1 関西各府県 GRP の早期推計(2020-21 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県の未公表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている。

2019-21 年度の結果はすでに『Kansai Economic Insight Quarterly No.59』(2022 年 5 月 31 日公表)で示した。しかし、今年度は GRP が 2017 年基準版に大幅改訂されるため、その時点で 3 年ほど遅れていた県も存在した。今回の改訂では、関西 2 府 4 県で 2018 年度までの新基準の GRP が出揃ったことを踏まえた推計になっている。早期推計の基本的な手法の詳細については、2013 年度関西経済白書を参照されたいが、具体的には、まず GRP と理論的に整合な相関をもち、なるべく府県間で共通の月次統計を選び、推計期間も 2006 年度以降に限定した。

以上により選択された月次統計は以下のとおりである。

<消費>

- ・大型小売店販売額(従業者数あたり。奈良県と和歌山県は売場面積あたり)

<雇用>

- ・有効求人倍率(和歌山県のみ新規求人数)
- ・雇用保険受給実人員

<投資>

- ・新設住宅着工戸数(分譲マンション)
- ・建築着工工事費予定額(会社)(和歌山県のみ施工主計の床面積)
- ・建築着工の棟数(公共)

<生産>

- ・鉱工業生産指数

以上の月次統計のデータセットをもとにして、GRP と月次統計の関係性を推定したモデルの適合度や GRP 早期推計の結果は図表 3-1-1 になる。なお、2022 年度末までの月次統計の実績値を用いて VAR モデルを通じて 22 年度末までを予測し、22 年度の GRP の予測も行っている。

図表 3-1-1 早期推計の結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	全国
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.83	0.96	0.87	0.79	0.77	0.73	-	-
GRP水準のMAPE(%)	0.94	0.41	0.92	1.98	0.57	1.08	-	-
GRP成長のMAPE(%)	1.42	0.70	1.67	2.42	0.74	1.67	-	-
ダービンワトソン比	2.17	2.75	2.77	1.59	1.45	2.71	-	-
●実質GRP(兆円)								
FY2019(実績)	40.7	22.1	10.7	7.0	3.9	3.7	88.0	549.9
FY2020(早期推計)	39.2	21.2	10.3	6.7	3.7	3.5	84.7	524.9
FY2021(早期推計)	39.6	21.4	10.3	6.6	3.7	3.5	85.1	536.9
FY2022(超短期予測)	40.3	21.7	10.6	7.0	3.7	3.6	86.9	
●実質成長率(%)								
FY2019(実績)	-1.5	-0.2	0.2	0.2	-0.8	-0.3	-0.7	-0.9
FY2020(早期推計)	-3.5	-4.0	-3.1	-3.7	-4.8	-6.5	-3.8	-4.6
FY2021(早期推計)	0.8	0.8	0.0	-2.2	-0.1	0.4	0.4	2.3
FY2022(超短期予測)	2.0	1.6	2.2	5.7	0.9	3.5	2.2	-
●実質成長率(%):寄与度								
FY2019(実績)	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	-
FY2020(早期推計)	-1.6	-1.0	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-3.8	-
FY2021(早期推計)	0.4	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.4	-
FY2022(超短期予測)	0.9	0.4	0.3	0.4	0.0	0.1	2.2	-

注:MAPE は Mean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

出所:内閣府「国民経済計算」および各府県「県民経済計算」より筆者作成。

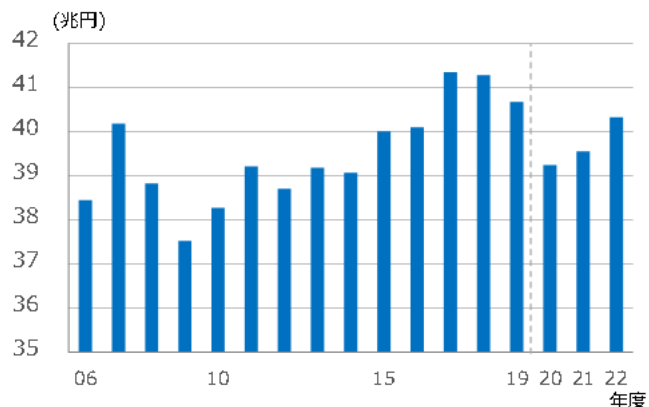
(1) 関西(2府4県計)

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、2020 年度-3.8%、21 年度+0.4%と予測される。20 年度のコロナ禍によるマイナス成長の程度は、リーマン・ショックによる景気後退期の 08-09 年度の成長率(単純に各府県の実質 GRP を合計して伸び率を計算した値)がそれぞれ-3.1%、-4.2%であることから、それらに相当するマイナス幅であった。21 年度については、その反動で小幅ではあるがプラス成長が見込まれる。22 年度の超短期予測の結果は+2.2%であり、増加幅が大きくなる。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2020 年度が 39.24 兆円、21 年度が 39.55 兆円と予測する。実質成長率は 20 年度が-3.5%、21 年度が+0.8%となる。リーマン・ショックによる景気後退期(2008-09 年度)の成長率はそれぞれ-3.4%であり、20 年度はこれらに匹敵するマイナス成長の幅になる。一方、21 年度は反転傾向を示している。また、22 年度の超短期予測の結果は+2.0%となり、回復傾向が続くと予測される。

図表 3-1-2 大阪府の実質 GRP

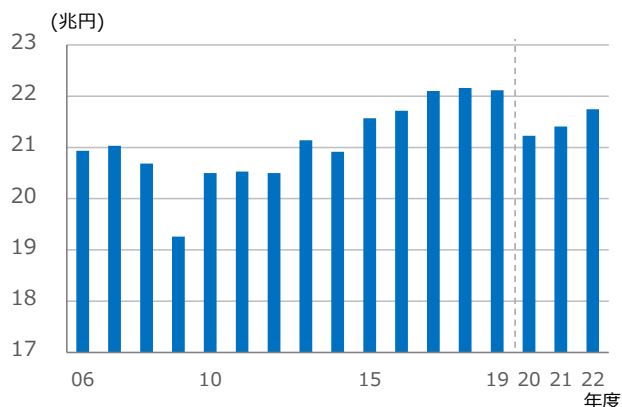


(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は 2020 年度が 21.23 兆円、21 年度が 21.41 兆円と予測する(図表 3-1-3)。実質成長率は 20 年度-4.0%、21 年度+0.8%となる。リーマン・ショック期の成長率は、08 年度で-1.7%、09 年度で-6.9%であった。20 年度は 06 年度以降で 2 番目に深刻なマイナス成長と予測さ

れる。一方、21 年度にプラス成長が見込まれる。また、22 年度の超短期予測では+1.6%となり、回復が続く。

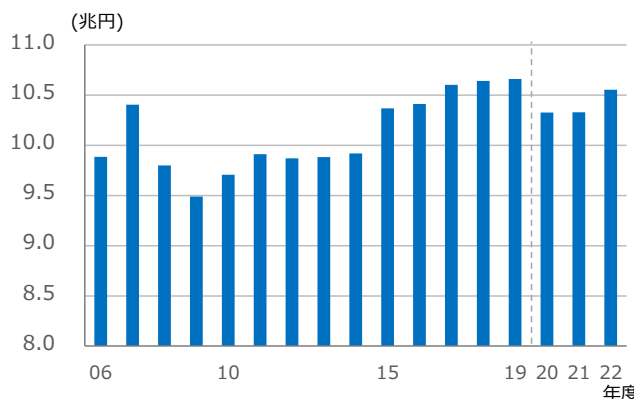
図表 3-1-3 兵庫県の実質 GRP



(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2020 年度が 10.33 兆円、21 年度が 10.33 兆円と予測する(図表 3-1-4)。実質成長率は 20 年度-3.1%、21 年度 0.0%となる。リーマン・ショック期と比較すると、08 年度-5.8%、09 年度-3.2%であり、20 年度は 09 年度に匹敵するマイナス成長と予測される。21 年度は横ばいと予測される。また、22 年度の超短期予測では+2.2%となり、回復の段階に入ろう。

図表 3-1-4 京都府の実質 GRP

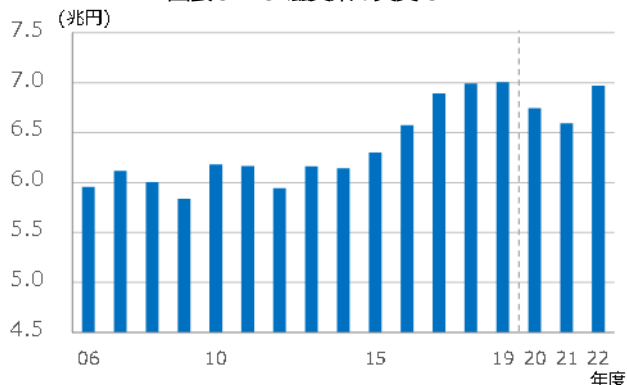


(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2020 年度が 6.74 兆円、21 年度が 6.59 兆円、実質成長率は 20 年度-3.7%、21 年度-2.2%と予測する(図表 3-1-5)。リーマン・ショック期は 08 年度-1.9%、09 年度-2.8%であったことから、20 年度のマイナ

ス成長はそれらを大きく超えるものと予測される。また 21 年度に入ってもマイナス成長が続くと見込まれる。一方 22 年度の超短期予測は+5.7%となり大きな反転が見込まれる。

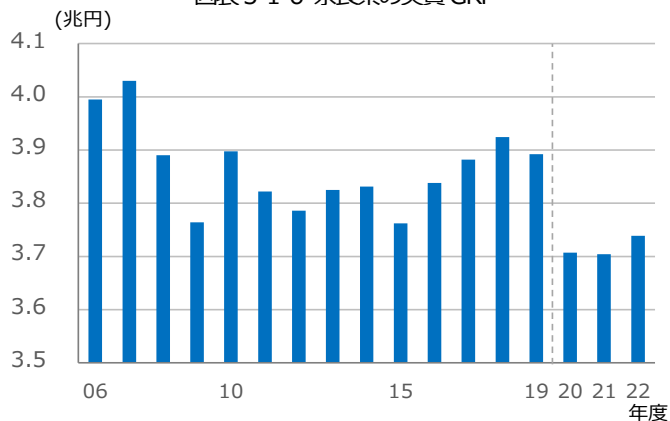
図表 3-1-5 滋賀県の実質 GRP



(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は 2020 年度 3.71 兆円、21 年度 3.70 兆円と予測する(図表 3-1-6)。また実質成長率は 20 年度-4.8%、21 年度-0.1%となる。リーマン・ショック期(2008-09 年度)の各年度の成長率は-3.5%、-3.2%であり、20 年度はこれらを超えるマイナスであった。21 年度に関しては横ばいと見込まれ、22 年度の超短期予測は+0.9%と回復が見込まれるが小幅にとどまる。

図表 3-1-6 奈良県の実質 GRP

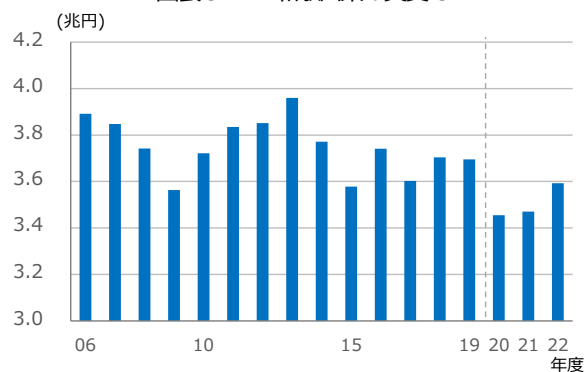


(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2020 年度が 3.46 兆円、21 年度も 3.47 兆円と予測される(図表 3-1-7)。実質成長率は 20 年度-6.5%、21 年度が 0.4%となる。リーマン・ショック期の成長率は 2008 年度-2.7%、09 年度-4.8%であり、20

年度は 09 年度のマイナス成長幅を超えると予測される。21 年度は横ばいと見込まれる。また、22 年度の超短期予測では+3.5%と予測される。

図表 3-1-7 和歌山県の実質 GRP

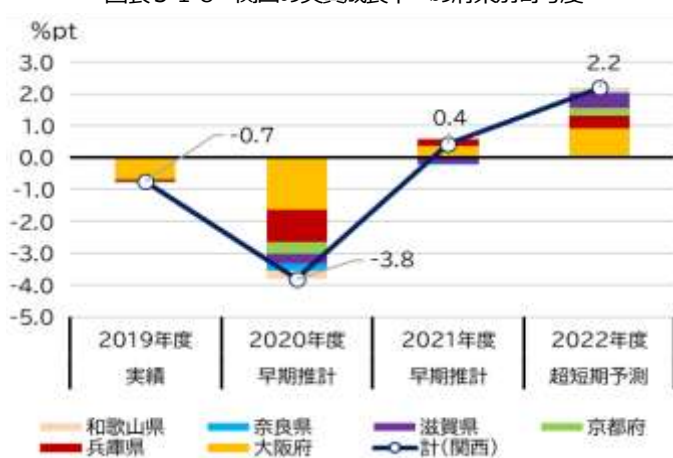


(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-1-8 に 2020-22 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。

2020 年度は COVID-19 の影響により、関西各府県とも大幅な後退で、関西全体では-3.8%と GDP 成長率(全国、-4.6%)に近いマイナス成長になると見込まれる。21 年度は、大阪府と兵庫県の反転の動きから関西全体で+0.4%のプラス成長となるが、同年度の GDP 成長率(全国)は+2.3%であり、関西での回復は小幅にとどまる。22 年度の超短期予測では、+2.2%となり本格回復のフェーズに入ろう。

図表 3-1-8 関西の実質成長率への府県別寄与度



(稲田義久、小川亮、吉田茂一)

3-2 中国経済減速リスクと関西経済へのインパクト

(1) 中国での COVID-19 感染状況

中国政府は2020年1月における武漢市の都市封鎖(以下、ロックダウン)を契機に、新型コロナウイルス(以下、COVID-19)の感染拡大を徹底的に抑え込む政策、いわゆる「ゼロコロナ政策」を行っている。図表3-2-1が示すように、当初は政策が功を奏し、2020年4月以降、陽性者数の増加が急減速し、21年まで低水準での推移が続いていた。しかし、22年に入りCOVID-19の変異株(オミクロン株)の出現により、再び陽性者数は急増している。四半期ごとに地域別陽性者数を確認すると、1-3月期には吉林省で、4-6月期には上海市などで大幅に増加していることがわかる。これに対処するため、これらの省や都市ではロックダウンが行われた。ロックダウンによる外出自粛や工場の稼働停止が行われたことで、後述するように中国の実質 GDP 成長率は大幅減速を余儀なくされることとなった。次項では、中国国内の主要な省及び都市で行われたロックダウンの時系列を整理し、GDP 成長率への影響を確認する。

図表 3-2-1 中国における新規陽性者数の推移



注: 2020年1-3月期~22年10-12月期。2022年10-12月期は11月24日時点。無症状感染者は含まない。

出所: CEIC より筆者作成。

(2) ゼロコロナ政策と成長減速

前述したゼロコロナ政策とは、陽性者が出た地域を封鎖するため、当該地での生産や消費に大きな影響が出てくる。図表3-2-2では、2022年以降に主要な省や都市で行われたロ

ックダウンの内容を時系列に沿って示したものである。表が示すように、3月に入り、吉林省長春市、広東省深圳市など自動車関連企業やハイテク産業集積地でロックダウンが行われた。また、4月には上海市でのロックダウンが開始されたことで、工場の稼働が停止し、中国国内のみならず世界のサプライチェーンに大きな影響を与えた。6月1日に上海市のロックダウンが解除されたものの、ゼロコロナ政策により上記の省や都市の域内総生産(GRP)成長率へ与えた影響は大きい。

図表 3-2-2 中国での 2022 年における主なロックダウンの内容

日付	内容
3月11日	吉林省長春市で都市封鎖開始
3月14日	広東省深圳市で都市封鎖開始
3月21日	広東省深圳市の都市封鎖を解除
3月24日	遼寧省瀋陽市で都市封鎖開始
3月28日	上海市東部で都市封鎖開始
4月1日	上海市西部で都市封鎖開始
4月4日	上海市西部で都市封鎖継続決定
4月15日	河南省鄭州市で住民の移動制限を開始
4月16日	陝西省西安市で住民の移動制限を開始
4月16日	江蘇省蘇州市で住民の移動制限を開始
4月18日	遼寧省瀋陽市の都市封鎖を解除
4月20日	陝西省西安市での移動制限を解除
4月28日	吉林省長春市の都市封鎖を解除
5月1日	北京市において飲食店での飲食禁止
6月1日	上海市の都市封鎖が解除
6月6日	北京市において飲食店での飲食禁止を解除
8月30日	遼寧省大連市における市内5区で封鎖管理開始
9月1日	四川省成都市における全市民の外出を原則不可
9月21日	遼寧省大連市の封鎖管理解除
10月10日	上海市における防疫措置が更に強化
10月23日	広州市海珠区における防疫措置が強化
10月26日	湖北省武漢市の一部地区において外出制限開始
11月10日	広州市において南沙区、从化区を除く市内全域の封鎖管理開始
11月12日	重慶市で自宅からの外出制限開始
11月21日	広東省広州市の天河区と白雲区における防疫措置が強化

出所: 各種報道発表資料より筆者作成。

図表3-2-3には、各省、直轄市の2021年の名目GRPとその全国シェア及び2022年1-9月期の実質GRP成長率(前年同期比)を示している。いずれも経済規模の降順で示している。図表3-2-2で見たように、ロックダウンが激しかった上海市(-1.4%)、吉林省(-1.6%)において、いずれもマイナ

ス成長となっていることがわかる。また、ロックダウンが行われた広東省(+2.3%)、江蘇省(+2.3%)など経済規模が大きい省では、中国全体の GDP 成長率(+3.0%)を下回っている。中国全体の経済規模を考慮すれば、ロックダウンの経済的影響は非常に大きいことがわかる。

図表 3-2-3 中国各地域の経済規模および実質成長率

順位	省及び直轄市	2021年 名目GRP (10億元)	対GDP シェア (%)	実質GRP 成長率 (%)
1	広東省	12,437	10.9	2.3
2	江蘇省	11,636	10.2	2.3
3	山東省	8,310	7.3	4.0
4	浙江省	7,352	6.5	3.1
5	河南省	5,889	5.2	3.7
6	四川省	5,385	4.7	1.5
7	湖北省	5,001	4.4	4.7
8	福建省	4,881	4.3	5.2
9	湖南省	4,606	4.0	4.8
10	上海市	4,321	3.8	-1.4
11	安徽省	4,296	3.8	3.3
12	河北省	4,039	3.6	3.7
13	北京市	4,027	3.5	0.8
14	陝西省	2,980	2.6	4.8
15	江西省	2,962	2.6	5.0
16	重慶市	2,789	2.5	3.1
17	遼寧省	2,758	2.4	2.1
18	雲南省	2,715	2.4	3.8
19	広西チワン族自治区	2,474	2.2	3.1
20	山西省	2,259	2.0	5.3
21	内モンゴル自治区	2,051	1.8	5.0
22	貴州省	1,959	1.7	2.8
23	新疆ウイグル自治区	1,598	1.4	3.9
24	天津市	1,570	1.4	1.0
25	黒竜江省	1,488	1.3	2.9
26	吉林省	1,324	1.2	-1.6
27	甘肅省	1,024	0.9	4.1
28	海南省	648	0.6	-0.5
29	寧夏回族自治区	452	0.4	4.9
30	青海省	335	0.3	2.6
31	チベット自治区	208	0.2	2.0

注：実質 GRP 成長率は 22 年 1-9 月期(前年同期比)。

出所：CEIC より筆者作成。

なお足下 10-12 月期においても COVID-19 の感染状況は落ち着かず、四川省成都市、広東省広州市や重慶市など主要都市でのロックダウンが行われている。このため、10-12 月期の中国 GDP 成長率の悪化が懸念されている。

(3) 中国経済減速の関西経済への影響

次に、中国ゼロコロナ政策による中国経済の悪化が関西経済に与える影響について分析する。

まず関西経済や日本経済の輸出に与える中国経済の影響を推計するために輸出関数を推計する。使用するデータは、中国実質 GDP と関西及び全国の実質輸出指数(年次ベース)である¹。

推計すべき輸出関数の関数形は以下のようである。

$$\log(kan_ex) = const + a \log(ch_gdpr)$$

なお kan_ex は関西の実質輸出指数、ch_gdpr は中国実質 GDP を示す。

推定結果によれば、関西および全国の輸出に対する中国実質 GDP の所得弾力性は関西が 0.462、全国が 0.304 となっている。すなわち中国で GDP が 1%変化した場合、関西の輸出が 0.462%、日本の輸出が 0.304%、それぞれ変化することを示す。中国経済の変動による影響は、全国よりも関西の方が大きいという結果になっている。

次にこの推定結果に基づき、中国経済の減速が関西の輸出を通じて関西経済全体にどのような影響をもたらすかについて、関西経済予測モデルを用いてシミュレーションを行う。いま中国の実質 GDP が 1%下落したと仮定すると、上述した輸出関数の推定結果より、関西の実質輸出は 0.462%下落することになる。今回の標準予測では、関西の実質輸出を 2022 年度 30.0 兆円、23 年度 30.1 兆円、24 年度 31.1 兆円と予測している。そこでこれらの輸出額に 0.462%を乗じると、22 年度 1,386 億円、23 年度 1,388 億円、24 年度 1,434 億円となる。シミュレーションでは、標準予測での実質輸出額からこれらを減じて中国経済減速の影響を推計す

¹ 中国実質 GDP については IMF の「World Economic Outlook」から入手したデータを用いている。また実質輸出指数は、日本銀行

大阪支店ホームページより取得し、季節調整済月次指数を年次変換している。

る。

シミュレーション結果は図表 3-2-4 の通りである。**中国の実質 GDP が 1%下落し、それに伴い関西の実質輸出が 0.462%減少することで、関西の実質 GRP は 2022 年度 0.12%、23 年度 0.13%、24 年度 0.13%減少**する。金額ベースでは 943 億円～1,082 億円の減少である。支出項目別に見ると、民間企業設備において-0.33～-0.36%と特に影響が大きい結果となった²。

図表 3-2-4 シミュレーション結果

年度	2022	2023	2024
民間最終消費支出(10億円)			
A.ベース	47,424	47,951	48,470
B.シミュレーション	47,420	47,945	48,463
乖離幅(B-A)	-4	-7	-8
乖離率(%)	-0.01	-0.01	-0.02
民間企業設備(10億円)			
A.ベース	14,240	14,533	15,006
B.シミュレーション	14,189	14,480	14,956
乖離幅(B-A)	-51	-53	-50
乖離率(%)	-0.36	-0.36	-0.33
輸出(10億円)			
A.ベース	30,018	30,069	31,063
B.シミュレーション	29,880	29,930	30,919
乖離幅(B-A)	-139	-139	-143
乖離率(%)	-0.46	-0.46	-0.46
輸入(10億円)			
A.ベース	27,238	27,151	28,074
B.シミュレーション	27,130	27,027	27,944
乖離幅(B-A)	-109	-124	-130
乖離率(%)	-0.40	-0.46	-0.46
実質GRP(10億円)			
A.ベース	87,446	88,430	89,694
B.シミュレーション	87,344	88,316	89,579
乖離幅(B-A)	-102.4	-113.6	-115.4
乖離率(%)	-0.12	-0.13	-0.13
実質GRP成長率(%)			
A.ベース	1.8	1.1	1.4
B.シミュレーション	1.7	1.1	1.4
乖離幅(B-A,%pt)	-0.12	-0.01	0.00

出所：筆者作成

(稲田義久、入江啓彰、吉田茂一、野村亮輔)

² なお民間最終消費支出も悪化するが、今回のシミュレーション結果では、悪化幅は比較的小さい。これは、関西経済予測モデルでは賃金および物価について全国の動きを反映する形としているが、今

回のシミュレーションでは賃金・物価への影響を直接的に織り込んでいないためである。

予測結果表

年度	今回(11/29)					前回(8/29)		
	2020	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	45,976	47,017	48,384	48,930	49,467	47,491	48,802	49,430
前年度比(%)	▲ 5.9	2.3	2.9	1.1	1.1	2.2	2.8	1.3
民間住宅 10億円	2,818	2,712	2,587	2,659	2,686	2,021	1,944	1,977
前年度比(%)	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 4.6	2.8	1.0	▲ 4.7	▲ 3.8	1.7
民間企業設備 10億円	13,643	13,718	14,240	14,533	15,006	11,135	11,408	11,667
前年度比(%)	▲ 6.5	0.6	3.8	2.1	3.3	0.2	2.4	2.3
政府最終消費支出 10億円	13,461	13,717	13,868	14,006	14,104	16,188	16,366	16,513
前年度比(%)	2.8	1.9	1.1	1.0	0.7	1.9	1.1	0.9
公的固定資本形成 10億円	3,515	3,459	3,501	3,592	3,664	3,304	3,344	3,437
前年度比(%)	8.0	▲ 1.6	1.2	2.6	2.0	▲ 0.9	1.2	2.8
輸出 10億円	27,413	29,307	30,018	30,069	31,063	22,745	22,950	23,577
前年度比(%)	▲ 2.0	6.9	2.4	0.2	3.3	6.0	0.9	2.7
輸入 10億円	24,664	25,936	27,238	27,151	28,074	19,744	20,173	20,763
前年度比(%)	▲ 2.3	5.2	5.0	▲ 0.3	3.4	3.9	2.2	2.9
純移出 10億円	2,133	2,250	2,293	2,227	2,259	▲ 1,888	▲ 1,862	▲ 1,871
実質域内総生産 10億円	84,240	85,869	87,446	88,430	89,694	81,122	82,596	83,857
前年度比(%)	▲ 4.4	1.9	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.5
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 4.4	1.1	2.5	1.0	1.3	1.3	2.1	1.5
内、民需	▲ 5.1	0.9	2.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.2
内、公需	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	0.9	▲ 0.6	0.1	0.1	0.6	▲ 0.2	0.0
外、純輸出(海外)	0.0	0.7	▲ 0.7	0.2	0.1	0.7	▲ 0.3	0.0
外、純移出(国内)	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0
名目域内総生産 10億円	85,709	86,406	87,771	90,376	92,701	84,070	85,481	88,350
前年度比(%)	▲ 3.5	0.8	1.6	3.0	2.6	1.0	1.7	3.4
GRPデフレーター	101.7	100.6	100.4	102.2	103.4	103.6	103.5	105.4
前年度比(%)	0.9	▲ 1.1	▲ 0.3	1.8	1.1	▲ 0.9	▲ 0.1	1.8
消費者物価指数 2015年=100	99.9	99.9	102.1	104.0	105.6	99.8	101.8	103.1
前年度比(%)	▲ 0.3	0.0	2.2	1.9	1.5	▲ 0.0	2.0	1.3
鉱工業生産指数 2015年=100	91.0	95.8	97.5	99.1	101.0	95.7	96.9	99.5
前年度比(%)	▲ 8.3	5.2	1.8	1.6	1.8	5.0	1.3	2.7
就業者数 千人	10,415	10,410	10,404	10,396	10,381	10,304	10,297	10,286
前年度比(%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
完全失業率(%)	3.1	3.0	2.8	2.6	2.6	3.0	2.8	2.7

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

各項目	2021年		2022年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↗	→	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	n/a
雇用	→	→	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
消費	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	↘	→	→	↘	↗	→	↘	→	↘	↗	→	n/a
公共工事	↘	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗	↘	→	↘	↗
消費者心理	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗	→
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	→	→	→	→	→	↘	→	↘	→	→	↗	↘

(＊トレンドの判断基準)

- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 115より引用

主要月次統計

月次統計	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	95.2	94.8	95.1	97.0	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	96.5	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	3.0	-0.4	0.3	2.0	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	0.7	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.0	95.1	95.5	95.4	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	94.8	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	1.1	0.1	0.4	-0.1	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.0	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.1	104.2	104.3	105.8	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.2	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.2	1.1	0.1	1.4	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、15年=100)	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.4	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	2.24	2.20	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	0.1	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.5	-0.8	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.1	UN
小売												
[関西]大型小売販売額(10億円)	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	UN
[関西]大型小売販売額(前年同月比、全店)	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	UN
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	UN
[全国]大型小売販売額(前年同月比、全店)	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	UN
物価												
[関西]消費者物価指数(総合、原数値、20年=100)	100.0	100.0	100.2	100.6	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4
[関西]総合(原数値、前年同月比%)	0.4	0.7	0.4	0.9	1.1	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.0	99.9	100.0	100.4	100.7	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、前年同月比%)	0.3	0.4	0.1	0.6	0.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	99.3	99.3	99.2	99.5	99.6	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、前年同月比%)	-0.5	-0.5	-1.0	-0.7	-0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	10,321	13,406	11,409	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	-11.4	29.9	-14.9	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6	63.7	71.9	73.9	77.9
[関西]マンション契約率(原数値)	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.8	59.1	61.7	62.5	75.7
[首都圏]マンション契約率(原数値)	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	623.5	636.0	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	1.2	-1.8	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,702.4	4,730.2	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.2	-1.1	-2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,043.2	2,045.9	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-6.4	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5	30.9	33.3	30.5	29.6
[関西]暮らし向き(季節調整値)	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0	29.2	32.5	29.7	28.3
[関西]収入の増え方(季節調整値)	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0	34.9	35.3	35.3	34.7
[関西]雇用環境(季節調整値)	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7	35.7	38.8	33.1	32.3
[関西]耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4	23.6	27.0	23.4	22.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8	29.9
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	42.0	48.2	48.9
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	48.9	49.7	44.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	49.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	80.1	284.6	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	74.2	64.7
[関西]輸出(10億円)	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,002.0
[関西]輸出(前年同月比%)	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6
[関西]輸入(10億円)	1,515.6	1,478.0	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.4	1,937.3
[関西]輸入(前年同月比%)	39.6	32.6	35.8	30.8	27.4	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 115より引用